



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <https://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 境 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 統括執行役員総合企画部長 (氏名) 五藤 義徳 TEL 0584-74-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	122,762	6.3	9,376	△43.7	4,825	△54.5
2022年3月期	115,400	△0.8	16,671	38.8	10,620	32.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △22,995百万円 (－%) 2022年3月期 △4,015百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	115.93	115.81	1.6	0.1	7.6
2022年3月期	254.50	254.22	3.3	0.2	14.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,671,147	288,073	4.3	6,918.58
2022年3月期	7,721,232	323,287	4.0	7,438.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 287,977百万円 2022年3月期 309,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,243,066	93,751	△12,273	499,393
2022年3月期	295,315	△112,630	△3,352	1,660,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,920	27.5	0.9
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,913	60.3	0.9
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		42.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△46.4	2,700	△53.9	64.86
通期	11,600	23.7	6,900	42.9	165.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	41,831,897株	2022年3月期	41,831,897株
2023年3月期	208,068株	2022年3月期	206,588株
2023年3月期	41,624,419株	2022年3月期	41,728,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	76,316	7.7	6,747	△48.3	4,419	△50.9
2022年3月期	70,829	△1.4	13,059	44.3	9,008	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	106.18	106.06
2022年3月期	215.89	215.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,588,342	264,185	4.0	6,344.66
2022年3月期	7,613,552	288,334	3.7	6,925.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 264,089百万円 2022年3月期 288,257百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算定しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,200	△45.3	2,700	△49.2	64.86
通期	10,300	52.6	6,800	53.8	163.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
補足情報：2023年3月期決算説明資料.....	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制と経済活動の両立が進むなかで、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ危機の長期化、海外主要中央銀行の金融引き締めによる世界的な景気減速懸念、エネルギーや原材料価格の高止まりを主因とする物価高、欧米発の金融不安の影響等が懸念され、足元では先行きへの不透明感が高まりました。

個人消費では、コロナ禍による経済活動制限の緩和により、全国旅行支援やインバウンド再開による訪日外国人消費の拡大等から、旅行や外食等のサービス消費は堅調に推移しました。また、エネルギーや食料品等をはじめとした物価上昇が消費意欲の下押し要因となっていました。政府による物価対策の効果や行動制限下で積み上がった貯蓄にも支えられ、緩やかな増加を続けました。

企業部門では、資源高や海外経済の減速といった輸出や生産の下押し要因があったものの、感染症対策や供給制約の緩和によって、企業収益は全体として高水準となりました。設備投資は、好調な企業収益を背景に、ポストコロナやデジタル化、脱炭素化に向けた投資意欲が高まっており、増加傾向にあります。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、半導体不足等から生産計画の下方修正が続きましたが、部品不足の影響が和らいできたことから足元では増産に転じる動きがみられました。

金融市場を振り返りますと、ドル円相場は、日米の金利差拡大から円安が加速し、2022年10月には32年ぶりの円安水準となる1ドル151円台まで下落しましたが、日本政府によるドル売り・円買い介入が実施されたことや利上げによる米国景気の悪化懸念が強まったことから、その後反転し、120円台をつける局面も見られました。日経平均株価は概ね26,000円から29,000円で推移しましたが、欧米の銀行破綻等の金融動揺の影響等から、上値の重い展開となりました。

このような金融経済環境のもと、2022年度は、中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」(2021年度～2023年度)の2年目として、基本戦略を積極的に推進することでお客さまの高度なニーズにお応えするとともに、地域循環型社会の担い手として地域経済の活性化と持続的成長に向けた取り組みを推進させることで「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、OKBグループが一体となって業務を展開してまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当社グループの連結経常収益は、1,227億62百万円(前年度比73億62百万円増加)、連結経常利益は93億76百万円(前年度比72億95百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億25百万円(前年度比57億95百万円減少)となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比54億87百万円増加して763億16百万円、セグメント利益が前年度比63億12百万円減少して67億47百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比25億30百万円増加して414億67百万円、セグメント利益が前年度比55百万円減少して8億75百万円となりました。

信用保証業につきましては、経常収益が前年度比72億6百万円増加して106億78百万円、セグメント利益が前年度比73億79百万円増加して96億16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの2023年3月末の資産は、当社の現金預け金を中心に前年度末比1兆500億円減少し、6兆6,711億円となりました。負債は、当社の借入金を中心に前年度末比1兆148億円減少し、6兆3,830億円となりました。

グループの中核である当社の主要勘定は以下のとおりです。

[貸出金]

貸出金は地元企業の資金需要に積極的にお応えした結果、前年度末比2,172億円増加し、4兆5,253億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比196億円増加し、1兆9,049億円となりました。

[預金・譲渡性預金]

預金は個人預金及び法人預金が増加したことをうけて、前年度末比291億円増加し、5兆7,190億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比85億円減少し、639億円となりました。

[有価証券]

有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度末比957億円減少し、1兆4,343億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金金の減少や貸出金の増加等による資金流出が預金の増加等による資金流入を上回り、1兆2,430億66百万円の資金流出となりました。前年度比では1兆5,383億81百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入が有価証券の取得による支出等の資金流出を上回ったため、937億51百万円の資金流入となりました。前年度比では2,063億81百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出や配当金の支払等により122億73百万円の資金流出となりました。前年度比では89億21百万円の減少となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比1兆1,615億83百万円減少して、4,993億93百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、低金利環境の長期化、他業態からの金融業界への参入による競争激化といった金融業界の課題に加え、人口減少・少子高齢化の進行や後継者不在・労働力不足に伴う事業先数の減少による地域経済の縮小懸念により、依然として先行きへの不透明感がみられます。

また、脱炭素化をはじめとするサステナビリティの分野における対応は世界的な潮流となるとともに、新型コロナウイルス感染症に端を発したデジタル化の急速な進展に加え、原材料価格の高騰やウクライナ情勢による地政学上のリスクの長期化等により、経営環境や産業構造は大きく変化しております。

これら様々な問題や社会情勢の大きな変化を伴う環境下において、お客さまのニーズも大きく変化しており、金融・非金融を問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、お客さまの多様化したニーズにお応えできる様々なコンサルティングやサービスをお届けしていくことが、私たちの社会的使命であると考えております。

2023年度は中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」の最終年度として、目指す姿である「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を実現する取り組みを進めてまいります。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、当事業年度中に設置したサステナビリティ推進委員会を通じ、社会的課題や環境問題の解決に向けた取り組みをさらに強化するとともに、事業を行うお客さまに対しても「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」によるサステナビリティに関するコンサルティングを強化していくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

従来からの銀行業務における収益環境は厳しさを増し、金融そのものが大きな変革を迫られるなかで、今後、地域経済はアフターコロナにおける正常化への動きがより活発化することが見込まれています。当社は今後も地域のお客さまに寄り添ったサポートをすることで、地域のさらなる活性化のお役に立てるよう、役職員が一体となって努力してまいります。

当社グループの2023年度通期の業績見通しに関しましては、経常利益116億円、親会社株主に帰属する当期純利益69億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常利益48億円、親会社株主に帰属する中間純利益27億円を予想しております。このうち当社単体では、2023年度通期の経常利益103億円、当期純利益68億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,663,726	501,970
コールローン及び買入手形	8,567	2,537
買入金銭債権	2,676	2,799
商品有価証券	187	228
金銭の信託	4,950	4,950
有価証券	1,535,723	1,419,709
貸出金	4,282,764	4,498,254
外国為替	5,334	5,651
リース債権及びリース投資資産	82,795	83,315
その他資産	93,944	111,276
有形固定資産	32,431	31,284
建物	9,939	9,176
土地	17,359	16,359
リース資産	114	87
建設仮勘定	207	558
その他の有形固定資産	4,809	5,102
無形固定資産	4,727	5,752
ソフトウェア	3,308	3,995
リース資産	90	66
その他の無形固定資産	1,328	1,689
退職給付に係る資産	14,646	11,766
繰延税金資産	1,913	3,855
支払承諾見返	14,438	16,460
貸倒引当金	△27,582	△28,650
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	7,721,232	6,671,147
負債の部		
預金	5,674,027	5,691,355
譲渡性預金	58,991	50,565
コールマネー及び売渡手形	51,281	17,893
売現先勘定	78,630	35,085
債券貸借取引受入担保金	123,831	111,477
借入金	1,312,923	377,889
外国為替	565	880
社債	—	3,000
信託勘定借	1,235	1,231
その他負債	66,186	71,933
賞与引当金	1,647	1,592
退職給付に係る負債	790	799
役員退職慰労引当金	34	39
睡眠預金払戻損失引当金	157	114
ポイント引当金	856	861
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10,198	36
再評価に係る繰延税金負債	2,147	1,855
支払承諾	14,438	16,460
負債の部合計	7,397,945	6,383,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	42,362
利益剰余金	177,372	179,968
自己株式	△399	△402
株主資本合計	261,580	268,702
その他有価証券評価差額金	41,263	16,860
繰延ヘッジ損益	△304	△1,374
土地再評価差額金	2,497	1,813
退職給付に係る調整累計額	4,605	1,975
その他の包括利益累計額合計	48,061	19,275
新株予約権	77	96
非支配株主持分	13,567	—
純資産の部合計	323,287	288,073
負債及び純資産の部合計	7,721,232	6,671,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	115,400	122,762
資金運用収益	50,958	51,412
貸出金利息	36,668	36,266
有価証券利息配当金	11,706	14,170
コールローン利息及び買入手形利息	1	62
預け金利息	2,038	645
その他の受入利息	542	267
信託報酬	1	0
役務取引等収益	16,666	19,144
その他業務収益	3,669	4,104
その他経常収益	44,105	48,100
経常費用	98,728	113,386
資金調達費用	1,023	5,663
預金利息	389	345
譲渡性預金利息	8	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	147	773
売現先利息	91	1,322
債券貸借取引支払利息	166	3,019
借入金利息	221	190
社債利息	—	6
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	7,394	7,649
その他業務費用	2,658	11,898
営業経費	46,352	42,914
その他経常費用	41,299	45,260
貸倒引当金繰入額	1,920	4,219
その他の経常費用	39,378	41,041
経常利益	16,671	9,376
特別利益	7	17
固定資産処分益	7	17
特別損失	395	718
固定資産処分損	207	248
減損損失	188	469
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	16,283	8,675
法人税、住民税及び事業税	5,212	3,919
法人税等調整額	△400	△317
法人税等合計	4,811	3,601
当期純利益	11,471	5,073
非支配株主に帰属する当期純利益	851	248
親会社株主に帰属する当期純利益	10,620	4,825

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,471	5,073
その他の包括利益	△15,486	△28,069
その他有価証券評価差額金	△18,913	△24,370
繰延ヘッジ損益	△540	△1,069
退職給付に係る調整額	3,966	△2,629
包括利益	△4,015	△22,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,746	△23,276
非支配株主に係る包括利益	731	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	169,754	△165	254,196
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,773	37,834	169,707	△165	254,149
当期変動額					
剰余金の配当			△2,926		△2,926
親会社株主に帰属する当期純利益			10,620		10,620
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分			△34	146	112
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,664	△233	7,431
当期末残高	46,773	37,834	177,372	△399	261,580

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,894	330,696
会計方針の変更による累積的影響額							△53	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,841	330,596
当期変動額								
剰余金の配当								△2,926
親会社株主に帰属する当期純利益								10,620
自己株式の取得								△380
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,793	△540	△5	3,966	△15,372	△94	725	△14,740
当期変動額合計	△18,793	△540	△5	3,966	△15,372	△94	725	△7,309
当期末残高	41,263	△304	2,497	4,605	48,061	77	13,567	323,287

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	177,372	△399	261,580
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			4,825		4,825
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,528			4,528
土地再評価差額金の取崩			684		684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,528	2,596	△2	7,122
当期末残高	46,773	42,362	179,968	△402	268,702

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,263	△304	2,497	4,605	48,061	77	13,567	323,287
当期変動額								
剰余金の配当								△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益								4,825
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,528
土地再評価差額金の取崩								684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,403	△1,069	△684	△2,629	△28,786	18	△13,567	△42,335
当期変動額合計	△24,403	△1,069	△684	△2,629	△28,786	18	△13,567	△35,213
当期末残高	16,860	△1,374	1,813	1,975	19,275	96	－	288,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,283	8,675
減価償却費	4,568	3,162
減損損失	188	469
貸倒引当金の増減(△)	1,005	1,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△55
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9	△496
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	△364
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△43
資金運用収益	△50,958	△51,412
資金調達費用	1,023	5,663
有価証券関係損益(△)	△1,339	5,677
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	29	△4
固定資産処分損益(△は益)	199	230
商品有価証券の純増(△)減	100	△41
貸出金の純増(△)減	14,160	△215,489
預金の純増減(△)	146,172	17,328
譲渡性預金の純増減(△)	1,573	△8,425
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	79,706	△935,034
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11,392	173
コールローン等の純増(△)減	△7,128	6,030
コールマネー等の純増減(△)	60,588	△76,933
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	797	△12,354
外国為替(資産)の純増(△)減	472	△316
外国為替(負債)の純増減(△)	36	315
資金運用による収入	51,605	52,868
資金調達による支出	△1,130	△4,966
賃貸資産の増減額(△は増加)	△57	△5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△168	△519
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	3,000
信託勘定借の純増減(△)	16	△3
その他	△28,123	△35,510
小計	300,823	△1,237,309
法人税等の支払額	△5,510	△5,766
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,315	△1,243,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△345,294	△145,544
有価証券の売却による収入	108,594	113,213
有価証券の償還による収入	127,905	129,537
有形固定資産の取得による支出	△1,496	△1,969
有形固定資産の売却による収入	22	1,157
無形固定資産の取得による支出	△2,363	△2,645
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,630	93,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,926	△2,913
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,314
自己株式の取得による支出	△380	△2
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△40	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,352	△12,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,350	△1,161,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,625	1,660,976
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,976	499,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び当社連結子会社による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
共友リース株式会社	リース業
共立コンピューターサービス株式会社	システム開発、ITコンサルティングに関する業務
株式会社OKB総研	経済・産業・文化の調査研究とその受託、企業経営情報の提供と各種コンサルティング業務
株式会社OKBペイメントプラット	クレジットカード業務
株式会社OKBキャピタル	株式公開支援業務、株式・社債等への投資業務

(2) 企業結合日

2022年11月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによる経営のガバナンス強化及びグループ収益力向上を目的として、非支配株主が保有する連結子会社株式を取得したものであります。この結果、すべての連結子会社において当社グループの議決権比率が100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 当社及び当社連結子会社による子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	9,314百万円
取得原価		9,314百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,528百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	391	—	—	391	—	391	—	391
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	2,444	—	2,444	—	2,444	—	2,444
その他	11,323	3	1,913	13,240	4,841	18,081	—	18,081
顧客との契約から 生じる収益	11,714	2,448	1,913	16,076	4,841	20,917	—	20,917
その他の収益	57,772	35,925	109	93,807	675	94,482	—	94,482
外部顧客に対する 経常収益	69,487	38,373	2,023	109,883	5,516	115,400	—	115,400
セグメント間の内 部経常収益	1,342	563	1,449	3,355	3,370	6,726	△6,726	—
計	70,829	38,937	3,472	113,239	8,886	122,126	△6,726	115,400
セグメント利益	13,059	930	2,237	16,227	372	16,600	71	16,671
セグメント資産	7,613,552	115,019	26,884	7,755,456	22,179	7,777,636	△56,403	7,721,232
その他の項目								
減価償却費	4,544	68	36	4,650	189	4,839	△270	4,568
資金運用収益	50,907	58	30	50,996	88	51,084	△126	50,958
資金調達費用	851	222	—	1,073	41	1,114	△91	1,023
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	1,945	143	△184	1,904	14	1,918	1	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,534	571	217	4,323	85	4,409	△37	4,371

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	337	—	—	337	—	337	—	337
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	2,747	—	2,747	—	2,747	—	2,747
その他	12,861	2	1,849	14,713	5,158	19,872	—	19,872
顧客との契約から 生じる収益	13,199	2,750	1,849	17,799	5,158	22,957	—	22,957
その他の収益	61,995	37,402	13	99,411	393	99,804	—	99,804
外部顧客に対する 経常収益	75,194	40,153	1,863	117,211	5,551	122,762	—	122,762
セグメント間の内 部経常収益	1,121	1,313	8,814	11,250	10,414	21,664	△21,664	—
計	76,316	41,467	10,678	128,461	15,965	144,427	△21,664	122,762
セグメント利益	6,747	875	9,616	17,239	7,596	24,835	△15,459	9,376
セグメント資産	6,588,342	115,818	35,503	6,739,664	30,184	6,769,848	△98,700	6,671,147
その他の項目								
減価償却費	3,245	17	43	3,306	200	3,506	△343	3,162
資金運用収益	51,402	70	17	51,490	86	51,576	△163	51,412
資金調達費用	5,478	247	—	5,726	45	5,772	△108	5,663
貸倒引当金繰入額 （△は貸倒引当金 戻入益）	3,286	1,001	△75	4,212	11	4,223	△4	4,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,718	364	22	5,104	91	5,196	△115	5,080

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 報告セグメント以外のその他におけるセグメント利益には、株式等売却益72億94百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,438円80銭	6,918円58銭
1株当たり当期純利益	254円50銭	115円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	254円22銭	115円81銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	323,287	288,073
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	13,644	96
(うち新株予約権)	百万円	77	96
(うち非支配株主持分)	百万円	13,567	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	309,642	287,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,625	41,623

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,620	4,825
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,620	4,825
普通株式の期中平均株式数	千株	41,728	41,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	46	43
(うち新株予約権)	千株	46	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,663,118	501,405
現金	62,551	70,411
預け金	1,600,567	430,994
コールローン	8,567	2,537
買入金銭債権	2,676	2,799
商品有価証券	187	228
商品国債	74	125
商品地方債	113	103
金銭の信託	4,950	4,950
有価証券	1,530,105	1,434,357
国債	80,203	58,556
地方債	469,944	444,562
社債	367,696	333,467
株式	122,050	133,685
その他の証券	490,211	464,085
貸出金	4,308,099	4,525,365
割引手形	9,652	8,713
手形貸付	119,480	102,164
証書貸付	3,845,793	4,038,822
当座貸越	333,173	375,664
外国為替	5,334	5,651
外国他店預け	4,108	4,399
買入外国為替	573	835
取立外国為替	652	416
その他資産	55,159	70,806
未決済為替貸	508	637
前払費用	379	442
未収収益	4,622	4,581
先物取引差入証拠金	270	1,425
先物取引差金勘定	—	17
金融派生商品	5,144	11,449
金融商品等差入担保金	1,382	6,372
その他の資産	42,851	45,881
有形固定資産	29,081	27,830
建物	9,193	8,463
土地	17,113	16,112
リース資産	841	842
建設仮勘定	207	558
その他の有形固定資産	1,724	1,853
無形固定資産	4,766	5,873
ソフトウェア	3,531	4,228
その他の無形固定資産	1,234	1,644
前払年金費用	9,626	10,143
繰延税金資産	—	2,852
支払承諾見返	14,438	16,460
貸倒引当金	△22,560	△22,921
資産の部合計	7,613,552	6,588,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	5,689,824	5,719,007
当座預金	388,177	394,365
普通預金	3,363,331	3,476,928
貯蓄預金	46,678	45,969
通知預金	11,948	12,767
定期預金	1,788,717	1,707,852
その他の預金	90,971	81,123
譲渡性預金	72,491	63,965
コールマネー	51,281	17,893
売現先勘定	78,630	35,085
債券貸借取引受入担保金	123,831	111,477
借入金	1,249,443	318,018
借入金	1,249,443	318,018
外国為替	565	880
売渡外国為替	491	847
未払外国為替	73	32
信託勘定借	1,235	1,231
その他負債	29,208	34,876
未決済為替借	1,256	1,301
未払法人税等	2,037	310
未払費用	1,627	2,403
前受収益	1,203	1,237
金融派生商品	6,517	13,497
金融商品等受入担保金	2,237	1,732
リース債務	848	848
資産除去債務	169	171
その他の負債	13,310	13,373
賞与引当金	1,365	1,313
退職給付引当金	1,622	1,249
睡眠預金払戻損失引当金	157	114
ポイント引当金	730	728
繰延税金負債	8,243	—
再評価に係る繰延税金負債	2,147	1,855
支払承諾	14,438	16,460
負債の部合計	7,325,218	6,324,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	162,735	164,925
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	149,198	151,389
別途積立金	120,578	125,578
繰越利益剰余金	28,620	25,811
自己株式	△399	△402
株主資本合計	245,143	247,331
その他有価証券評価差額金	40,920	16,318
繰延ヘッジ損益	△304	△1,374
土地再評価差額金	2,497	1,813
評価・換算差額等合計	43,113	16,757
新株予約権	77	96
純資産の部合計	288,334	264,185
負債及び純資産の部合計	7,613,552	6,588,342

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	70,829	76,316
資金運用収益	50,907	51,402
貸出金利息	36,715	36,334
有価証券利息配当金	11,611	14,092
コールローン利息	1	62
預け金利息	2,038	645
金利スワップ受入利息	482	154
その他の受入利息	58	113
信託報酬	1	0
役務取引等収益	13,719	15,842
受入為替手数料	3,103	2,880
その他の役務収益	10,615	12,961
その他業務収益	3,102	3,825
外国為替売買益	1,253	3,358
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	1,666	464
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	55	—
その他の業務収益	126	—
その他経常収益	3,098	5,244
株式等売却益	2,671	4,818
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	427	421
経常費用	57,770	69,568
資金調達費用	851	5,478
預金利息	390	345
譲渡性預金利息	8	6
コールマネー利息	147	773
売現先利息	91	1,322
債券貸借取引支払利息	166	3,019
借用金利息	47	9
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	7,858	8,048
支払為替手数料	466	292
その他の役務費用	7,392	7,756
その他業務費用	2,657	11,897
商品有価証券売買損	3	—
国債等債券売却損	2,654	10,647
国債等債券償却	—	0
金融派生商品費用	—	1,014
その他の業務費用	—	234
営業経費	43,663	40,229
その他経常費用	2,739	3,914
貸倒引当金繰入額	1,945	3,286
貸出金償却	5	0
株式等売却損	185	216
株式等償却	229	72
金銭の信託運用損	29	—
その他の経常費用	343	338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常利益	13,059	6,747
特別利益	7	17
固定資産処分益	7	17
特別損失	386	717
固定資産処分損	198	247
減損損失	188	469
税引前当期純利益	12,680	6,048
法人税、住民税及び事業税	4,081	1,955
法人税等調整額	△409	△326
法人税等合計	3,671	1,628
当期純利益	9,008	4,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	117,578	25,566	156,681	△165	239,323	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,926	△2,926		△2,926	
当期純利益						9,008	9,008		9,008	
自己株式の取得								△380	△380	
自己株式の処分						△34	△34	146	112	
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩						5	5		5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	3,053	6,053	△233	5,820	
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735	△399	245,143	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,538	235	2,503	62,276	171	301,771
当期変動額						
剰余金の配当						△2,926
当期純利益						9,008
自己株式の取得						△380
自己株式の処分						112
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,617	△540	△5	△19,162	△94	△19,257
当期変動額合計	△18,617	△540	△5	△19,162	△94	△13,437
当期末残高	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735	△399	245,143
当期変動額									
剰余金の配当						△2,913	△2,913		△2,913
当期純利益						4,419	4,419		4,419
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△0	△0	0	0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取崩						684	684		684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△2,809	2,190	△2	2,188
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	25,811	164,925	△402	247,331

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334
当期変動額						
剰余金の配当						△2,913
当期純利益						4,419
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,601	△1,069	△684	△26,356	18	△26,337
当期変動額合計	△24,601	△1,069	△684	△26,356	18	△24,149
当期末残高	16,318	△1,374	1,813	16,757	96	264,185